

株主通信

平成21年度報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

第62期

- | | |
|--------------------|-----------|
| ● ご挨拶 | ● 連結決算の概要 |
| ● ピーエス三菱グループのCSR活動 | ● 単体決算の概要 |
| ● トピックス | ● 会社情報 |
| ● 完成工事（土木） | ● 株式情報 |
| ● 完成工事（建築） | |

首都圏中央連絡自動車道小野橋工事



CONTENTS

● ご挨拶……………	2・3・4
● ピーエス三菱グループのCSR活動……………	5・6
● トピックス……………	7・8
● 完成工事（土木）……………	9・10
● 完成工事（建築）……………	11・12
● 連結決算の概要……………	13・14
● 単体決算の概要……………	15・16
● 会社情報……………	17
● 株式情報……………	18

●表紙の説明

本橋梁は、千葉県東金市小野地区に位置する首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の東金～木更津間を結ぶ区間となり、開通は平成24年を予定しております。圏央道の「3環状9放射の道路ネットワーク」の一翼を担う環状道路であり、延長約300kmの自動車専用道路となります。工事の特徴は、発注方式が標準案を伴わない設計・施工一括発注方式（デザインビルド）の試行対象工事であったことです。設計から始め、底面積300㎡のケーソン基礎、橋台2基、橋脚2基の下部工工事を行い、橋長260mのPRC3径間連続波形鋼板ウエブラーメン箱桁橋の上部工工事を行い、平成22年2月に280m区間の工事を完成しました。

（発注者：東日本高速道路株式会社）

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「株主通信」をお手元にお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度における国内経済は、国外経済の回復や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、輸出や生産を中心に企業収益の改善が続く中で、景気は緩やかに持ち直してきているものの、雇用情勢は依然として厳しく、過剰設備の問題やデフレの影響など景気回復を抑える懸念があることから、しばらくは不安定な景気動向が続くものと思われます。

当社の属します建設業界におきましては、公共投資は過去最大規模となる補正予算が一部執行停止になるなど先行き不透明であり、依然として低調な状況が予想され、民間建設投資につきましても、住宅需要の低迷や企業の設備投資意欲の減退により大幅に減少しているなど、業界全体としては非常に厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループはPC（プレストレスト・コンクリート）技術を基軸とした総合建設業として、公共工事を中心とする「土木事業」と民間工事を中心とする「建築事業」を2本柱とし、高強度、高品質、耐久性、耐震性に優れたPC技術を建築や一般土木へ応用することを強力に推し進めて、他社との差別化を図るなど幅広い営業を展開してまいりました。建築においては、PCaPC（プレキャスト・プレストレスト・コンクリート）工法による住宅や倉庫の施工実績の増加、PCaPC外付けフレーム耐震工法については（財）日本建築防災協会から「耐震性を向上できる補強工法」として技術評価を更新し、学校や病院における耐震補強の施工実績が着実に増加しております。土木におきましても、橋梁の上下部一式の施工実績や基礎構造物におけるH型PC杭の施工実績が増えてまいりました。また、維持補修分野につきましても、建築構造物のリニューアル工事や橋梁の補修・補強工事（橋脚の耐震補強工事、コンクリート床版の取替工事、電気防食工事など）に積極的に取り組んでおり、電気防食技術としてPI-Slit工法（ピーアイスリット工法）が国土交通省のNETIS（新技術情報提供システム）に登録され、当社独自の特殊技術として、工事の受注に大いに貢献するものと期待しております。

平成21年度におきましては、「受注管理」「原価管理」「購買管理」「資金および与信管理」の一層の強化に加え、工事採算の改善と固定費の圧縮を図り、グループ企業の強力な結束のもとで、経営目標である安定した収益の黒字化達成を目指してまいりました。この結果、当連結会計年度の受注高は、民間設備投資が低調だったことにより建築部門の受注が減少したこと、土木部門では競争が激化する中で、採算を重視した選別受注に注力したことから、連結受注高814億円83百万円（前期1,286億26百万円 前期比36.7%減）となりました。売上高につきましては、土木部門で繰越工事が多く売上高は増加しましたが、建築部門の売上高の減少があり、連結売上高1,186億円84百万円（前期1,300億37百万円 前期比8.7%減）となりました。損益につきましては、省力化、合理化による原価低減や販管費の大幅な削減等により連結営業利益32億86百万円（前期19億46百万円 前期比68.8%増）、連結経常利益31億40百万円（前期9億77百万円 前期比221.3%増）、連

結当期純利益14億87百万円（前期 8 億60百万円 前期比72.9%増）となり、2 期連続の黒字を達成いたしました。

しかしながら、当期の配当につきましては、景気回復の遅れにより建設業界の先行きに不透明感がありますことから、無配とさせていただいた中間配当に引続き期末配当を見送り、無配とさせていただきます。配当見送りとなったことにつきまして深くお詫び申し上げますとともに、一日でも早く復配できますよう社員一同全力で業務に励む所存であります。なにとぞご理解を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

今後の建設業を取り巻く環境は、政府によって発表された平成22年度の公共事業関係費が昨年度に比べ大幅に減少したことに加え、民間建設投資につきましても企業の設備投資意欲がしばらくは顕在化しないものと予測されており、建設業の先行きについてはより一層厳しい状況が続くと思われまます。

このような状況下、当社グループは、外的環境の激しい変化により事業規模が縮小しても、利益の出せる体制・体質を作り上げることを目標に「リカバリーピーエス三菱」のスローガンを掲げ、恒常的な収益の黒字が達成できるよう、取り組んでまいりました。

平成22年度につきましては、これまでの取り組みを一層強化するとともに、3 期連続の黒字を達成するために、次の施策に取り組んでまいります。

①受注強化と管理の徹底

総合評価方式における技術提案力の強化、有資格技術者の柔軟な配置と教育、営業活動の強化により、受注強化を図るとともに、当社の関係会社のあるインドネシアを中心とした海外への事業展開の強化を目指してまいります。また、受注時に各部門において厳しく審査して低採算工事の受注を排除し、受注拡大に向け積極的に取り組んでまいります。

②原価管理の徹底

目標とする売上利益率の確保に向けて「原価管理」の更なる徹底を図り、利益向上を目指してまいります。

③購買管理の徹底

材料の有利時期購買ならびに外注費の見直しなど、購買部門および工事部門などが連携して、コストの削減を図ってまいります。

④資金および与信管理の徹底

取引先に対する十分な与信管理、債権管理を徹底するとともに、効率的な資金管理を図り、利益の確保に努めてまいります。

⑤安全意識の徹底

無事故・無災害を目指し、日々の職場の中で「危険の芽」を摘み取ることで、「安全最優先

の企業風土」を確立し、無災害を達成するよう、安全に対する意識の徹底を図ってまいります。

⑥品質管理の徹底

不具合のない完成品をお客様に提供することで、その評価が次の仕事に繋がってまいります。社内検査の充実による品質管理の徹底により、工事ミスの撲滅と要求される品質を確保し、ステークホルダーに信頼される会社、信頼される建設技術を目指してまいります。

⑦CSR活動の推進

当社グループのCSR活動につきましては、可視化することを重点におくことにより、CSR基本活動方針である「コンプライアンスの徹底」「リスクマネジメントの推進」「ステークホルダーコミュニケーションの推進」「地域社会への貢献」について従業員一人一人がさらに理解を深め、CSR体制を一層強固なものにすることによって、ステークホルダーから「信頼される会社」にしてまいります。

以上のような施策を実施して、恒常的な黒字体質の構築を当面の目標とし、企業競争力を強化して永続性のある強固な経営基盤を築いてまいります。

株主の皆様におかれましても、何卒ご理解を賜りまして、今後ともより一層のご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長
社長執行役員

勝木 恒男

<経歴>

- 1943年（昭和18年）生まれ
- 1967年 三菱鉱業株式会社
（現 三菱マテリアル株式会社）入社
- 1998年 三菱マテリアル株式会社 取締役
- 2003年 同社代表取締役常務取締役
- 2003年 当社取締役（社外）
- 2004年 同社代表取締役副社長
- 2007年 当社代表取締役副社長
同社代表取締役副社長退任
- 2008年 当社代表取締役社長



平成21年度は下記目標に基づき、CSR活動を進めてまいりました。目標に対する評価につきましては、平成22年度中間報告書にてご報告することといたしまして、本誌におきましては、平成21年度下期において取り組みました主な諸活動についてご紹介いたします。

1. 「リカバリーピーエス三菱」再生プロジェクトの完遂

- コンプライアンスによる企業価値の向上
- 原価・損益の「見える化」の推進
- 与信管理の徹底

2. 安全・品質に対する全社サポートの推進

- 「ご安全に」声かけの励行（会議等）
- リスクアセスメントの100%実施
- 不具合・災害事例の「見える化」による水平展開の推進
- 技術の伝承に対する取り組みの強化

3. 内部通報制度による自浄機能の促進

- 内部通報制度のグループ適用化の周知
- CSRなんでも相談室の周知徹底
- 通報者保護を目的とした内部通報制度の研修実施

4. 風通しのよい職場環境の整備

- 三ざる（見ざる・聞かざる・言わざる）の防止
- 社長チャンネル、週報制度によるコミュニケーションの推進

5. 財務報告に係る内部統制の完全実施

- 運用における欠陥を許さない、厳格でタイムリーなチェックの徹底

1. ピーエス三菱企業倫理月間の実施

当社では、毎年10月を企業倫理月間と定め、従業員一人一人の倫理意識の向上を目的とし、様々なコンプライアンス活動を実施しております。

○合同コンプライアンス研修会

従業員の法務スキル向上を目的とした研修会。講師は弊社顧問弁護士が務め、業務にかかわる幅広い法令について解説。受講者対象制限はなく、出席希望者は全員参加可能で154名の従業員が出席しております。

○コンプライアンス誓約書および談合不関与誓約書の提出

コンプライアンス誓約書は、コンプライアンス基本規程に則り、従業員が誠実な業務の遂行を社長に誓約する書類。平成20年度までは、当社勤務の管理職以上が対象となっておりましたが、平成21年度より全従業員に対象を拡げ、実施しております。

また、グループ各社でも全従業員からコンプライアンス誓約書の提出を義務付けております。

営業担当者を対象に不正競争を一切排除した営業業務を誓約させる談合不関与誓約書についても対象者全員が提出しております。

○コンプライアンスブック理解度確認テストの実施

平成20年12月に発刊しておりますコンプライアンスブックの定期的な学習機会を設けることを目的とし、1年に1度、理解度確認テストを実施しております。本テストは、コンプライアンスブック記載事項に関する20の問題をインターネット上で回答し、8割以上の正解で履修と認定することとしております。対象者1,670名全員が履修しております。

2. 人権研修の実施

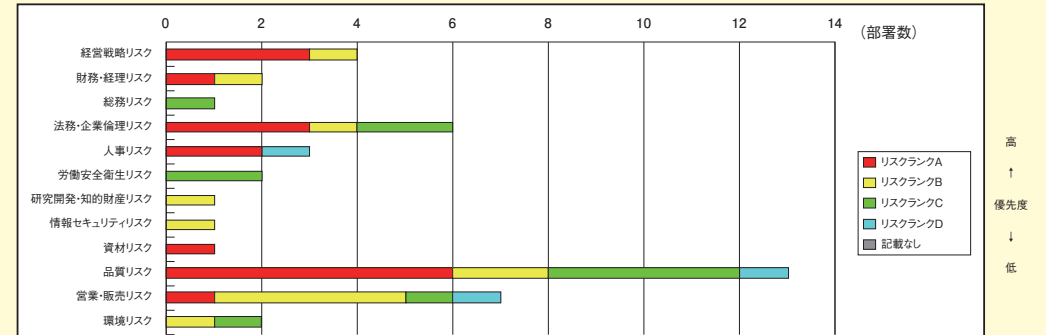
12月には、東京都人権啓発センターより講師を招いて、パワハラやセクハラのない職場環境を構築すべく、人権研修を実施しております。

リスクマネジメント活動

全工事業所における安全に対するリスクアセスメントの実施はもとより、全部署におけるリスクマネジメント活動を本格的に展開しました。弊社では、被害規模あるいは発生危険度の高さに各種リスクをランク付けする管理台帳を作成しております。台帳に記載されているリスクの中から各部署が保有するリスクを自由に選定し、そのリスクの低減あるいは回避をするべく対策を検討し、その対策を実践してリスクのランクを改めて評価・改善するというPDCAサイクルを採用しております。

各部署が選定したリスクの傾向分析を下期において下記の通り取りまとめしております。

今後も各部署におけるリスクマネジメントを強化し、安定した企業経営に努めてまいります。



コミュニケーション活動

ステークホルダーの皆様に弊社のCSR活動をご紹介します「CSR報告書」を12月上旬に発行しております。弊社ホームページに掲載しておりますので、是非とも御一読いただき、アンケートによるご意見、ご感想もいただければ幸いです。



第14回 建設技術報告会（主催：北陸地方建設事業推進協会）に「H型PC杭」、「袋詰脱水处理工法」の2工法を発表

第14回 建設技術報告会（主催：北陸地方建設事業推進協会）において、新技術、新工法として「H型PC杭を適用した連続地中壁工法の開発」および「袋詰脱水处理工法におけるSPADシステム」の2工法が発表されました。

これは、北陸地方における建設事業の円滑な推進を図るため、官公庁および民間の建設会社において新たに開発された工法として紹介、発表されたものです。

「H型PC杭」は、①省スペース化・近接施工、②遮水性能、③工期短縮、④環境負荷低減を満足できる工法として、市街地の連続地中壁、アンダーパス、道路擁壁などを施工事例として紹介。

「袋詰脱水处理工法」は、①浚渫土の有効利用、②泥土の充填管理、③環境対応型の設備を満足できる工法として、河跡湖の底泥を盛土材に有効利用した公園整備工事例を紹介しました。

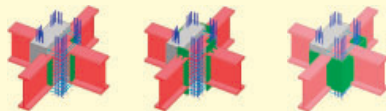
今後、2工法とも環境負荷低工法として、益々の営業展開が期待されます。



発表会場に展示した工法説明のパネル

PSMIX構法の開発

当社は、大型物流倉庫や量販店の受注拡大にむけてPC造、RC造、S造に続く第四の構造として柱をRC造、梁をS造とするハイブリッド構法（PSMIX構法）の開発を行い、平成22年1月12日に（財）日本建築総合試験所より建築技術性能証明を取得しました。PSMIX構法では部材に必要な強度によりディテールを選択でき、建物の規模に応じた合理的な施工のため在来工法、プレキャスト工法およびそれらの組み合わせを可能としております。建築技術性能証明は第三者による評価として、建築基準法の構造計算方法における「特別な調査・研究」に位置づけられます。



PSMIX構法のディテール



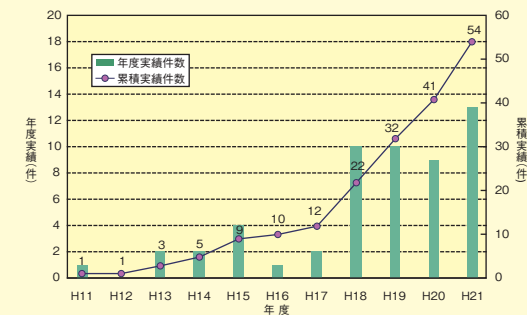
PSMIX構法開発実験（技術研究所：小田原）



建築技術性能証明書

PCaPC外付けフレーム耐震補強工法

PCaPC外付けフレーム耐震補強工法は、転居を要しない、内部工事が少ない（もしくは無い）、屋内からの眺望を阻害しない耐震補強工法として引き合いが多く、これまで全国で50件以上の実績を上げて来ました。同工法は平成16年12月に（財）日本建築防災協会から「耐震性を向上できる補強工法」として、技術評価を取得しており、このたび設計法を見直し、技術評価を更新いたしました（有効期限平成26年11月）。今後も行政による建物の耐震化施策もあり、受注が増加するものと思われます。



工事実績の推移



PCaPC外付けフレーム耐震補強（実施物件例）



技術評価書



松永西跨線橋（広島県）

広島県の南東部に位置する、福山市松永町JR山陽本線松永駅のすぐ西側にある松永西踏切は、『開かずの踏切』として有名で、朝夕のラッシュ時には長い渋滞が発生していました。その渋滞を緩和するため立体交差化事業が計画され、跨線橋（168mの内、南側の67m）の施工を当社が担当いたしました。

本橋は道路の縦断勾配を緩和するため、桁の高さを低く抑えることができる「プレビーム工法」が採用され、現場では工場で製作されたブロックを550t吊トラッククレーンにて架設しました。

本工事は、平成22年2月に完成し、その後の舗装工事を終えて同年3月25日に開通式・渡り初めが行われ、現在は渋滞もなくなり、地域の主要道路として活躍しています。



A1 東側よりA2側を望む



渡り初め状況

能登川増設配水池築造工事（滋賀県）

本工事は、滋賀県東近江市水道事業において現在使用中のPCタンクの老朽化に伴いメンテナンス工事が発生したことから水道水の供給を継続させるために行うPCタンク（V=1,500m³）増設工事です。このPCタンクは東近江市の人口110,000人中の約1／4にあたる25,000人の市民の方々に水道水を供給しており、施工においては供用中の水道管（φ500 250トン／時間）を断水することがないように指示されていましたので、不断水工法（水を供給しながらバルブを設置する工法）を採用しました。

現場は進入路が狭く工事用車両の離合も困難で、施工ヤードも狭隘な場所であり、施工条件はきわめて厳しいものでした。

こうした過酷な施行条件の下、躯体築造工事の他に管布設工事、造成工事を施工し、平成22年2月に完成しました。



09-41400-0019港湾修築工事 みなと大橋6（福島県）

みなと大橋は、福島県沿岸の最南端に位置する小名浜港内の各ふ頭と施設間を結ぶ、臨港道路1号線上の二級河川「藤原川」に架かる橋長180m、全幅員2 @ 18.6m（上下線）の5径間単純PCT桁橋で、昭和44年3月に当社が施工した橋梁です。

本橋は、地域災害計画における重要な路線上に架かる橋梁です。主たる工事内容は、車両制限令（自動車荷重の変更）に対応するための床版および主桁・横桁の補強、橋脚の耐震補強工事です。また、沿岸部に架かる構造物としての塩害補修（劣化進行の抑制）工事を平成15年10月から断続的に行っています。今回で6回目の補修・補強工事（平成22年3月完成）になりましたが、満41歳になってもその機能を十分に果たしている橋梁です。

今後は、一部残っている橋脚の耐震補強工事の発注も予定されており、橋梁の寿命を更に延ばしていくことが期待されます。



【施工前 下面より】



【施工後 下面より】

ささしまライブ24土地区画整理事業 都計笹島線擁壁築造工事（愛知県）

ささしまライブ24土地区画整理事業は、名古屋駅の南に広がる大規模再開発エリア「ささしまライブ24」に、ビジネス・文化・ライフスタイルの発信基地として多彩な都市機能を集約し、国内外の人々がふれあいにぎわう一大交流拠点を創出するための整備を行っております。

本工事はこの事業の一環である都市計画道路笹島線の「地下で通過する自動車道（アンダーパス）」について当社の工法である、「H型PC杭によるアンダーパス工法」が採用され、H型PC杭（L=10.5～18.5m）を258本製作・施工する擁壁工事でした。過去に実績のない大断面かつ長尺なH型PC杭は、当社の七尾工場で作製し、工事は平成22年2月に完成しました。



施工中



施工後



港北警察署（神奈川県）

神奈川県警察が所管する港北警察署は、県下で約33万人が住む港北区全域の治安を担っており、横浜アリーナの並びに位置しています。手狭で老朽化した旧施設に代わり、新築された庁舎は本格的な警察機能と防災拠点機能を併せ持った施設です。庁舎は鉄筋コンクリート造（一部鉄骨鉄筋コンクリート造）地上4階・地下1階建てとなっております。実施工期12ヶ月で完成し、工期厳守と細部にこだわりを持って仕上げた出来映えに発注者様より高い評価を頂きました。



三菱伸銅株式会社 三宝製作所新圧延工場（大阪府）

伸銅品最大手の三菱伸銅株式会社における西の生産拠点である三宝製作所は、大阪府堺市の臨海部に立地し、銅の条製品・板製品・棒製品等の製造を行っています。正門の東側に地上2階建て、延床面積9,140㎡の最新鋭圧延設備を導入した新圧延工場を三菱マテリアルテクノ株式会社との共同企業体で施工しました。建物は振動や騒音に配慮していることはもちろんですが、道路沿いには緑地帯を設け、環境にも配慮した建築となっています。



株式会社イワセ・エスタ東京本社（東京都）

※PC躯体工事



東京都大田区に完成した株式会社イワセ・エスタ東京本社ビルは、柱・桁梁をPCaRC（プレキャスト鉄筋コンクリート）工法、スパン梁をPCaPC工法とした事務所兼倉庫建物です。建設現場周辺には、戸建て住宅やマンション、事務所が立ち並び、裏手には幼稚園もあることから、通常行われるコンクリート打設作業を減らすことができるPCa工法が採用されました。また、建物には3.5mの片持ち梁や長いスパンの梁があるため、PC構造が部分的に用いられています。床版にも、型枠解体の作業が不要なプレストレスの導入されたPC床版が採用されており、周辺環境や地球環境にも優しい施工方法となっております。

南九州大学 都城キャンパス新研究棟（宮崎県）

※PC躯体工事



南九州大学都城キャンパス新研究棟は、南九州の交流拠点都市である宮崎県都城市に立地しています。地上8階建ての新研究棟は、耐久性・耐震性が求められ、また開校までの工期が短いことから、主要構造体にPCaPC工法を採用しています。柱・梁・床部材1,134ピースを宮崎工場等で製作し、約4ヶ月で躯体の上棟を実現しました。本工事は、プレストレスによる部材の圧着によりフローアに支保工材がほとんどなく、躯体工事後の設備・仕上げ工事も早期に着手出来るので工期短縮に繋がっています。完成した新研究棟は近隣環境にも調和し、大学キャンパス内のシンボリックな建物として存在感を現しています。

貸借対照表（連結）

期別 科目		第 61 期 期 末 (平成21年 3 月31日)	第 62 期 期 末 (平成22年 3 月31日)	期別 科目		第 61 期 期 末 (平成21年 3 月31日)	第 62 期 期 末 (平成22年 3 月31日)
(資産の部)				(負債の部)			
流 動 資 産		87,849	57,963	流 動 負 債		83,393	52,763
現 金 預 金		9,722	8,574	支払手形・工事未払金等		42,811	27,996
受取手形・完成工事未収入金等		44,752	34,708	短 期 借 入 金		15,828	10,434
未成工事支出金		21,070	8,784	1年内返済予定の長期借入金		－	1,500
その他のたな卸資産		3,221	1,842	未 払 法 人 税 等		340	402
繰延税金資産		47	30	未成工事受入金		14,657	7,515
未 収 入 金		8,058	3,840	賞 与 引 当 金		166	117
そ の 他		1,275	337	完成工事補償引当金		173	220
貸倒引当金	△	298	△ 156	工事損失引当金		2,471	572
固 定 資 産		17,099	17,360	そ の 他		6,944	4,003
有形固定資産		12,745	12,510	固 定 負 債		6,069	5,554
建物・構築物		7,513	7,556	再評価に係る繰延税金負債		2,115	2,070
機械、運搬具及び工具器具備品		11,444	10,437	退職給付引当金		3,754	3,245
土 地		9,276	9,093	役員退職慰労引当金		172	178
リ ー ス 資 産		－	58	そ の 他		26	59
建設仮勘定		47	10	負 債 合 計		89,463	58,317
減価償却累計額	△	15,535	△ 14,645	(純資産の部)			
無形固定資産		38	36	株 主 資 本		13,485	15,038
投資その他の資産		4,314	4,813	資 本 金		4,218	4,218
投資有価証券		1,041	1,138	資 本 剰 余 金		8,110	8,110
長期貸付金		98	－	利 益 剰 余 金		1,215	2,769
破産債権、更生債権等		3,101	2,804	自 己 株 式	△	59	△ 60
繰延税金資産		290	260	評価・換算差額等		1,952	1,925
そ の 他		2,987	3,452	その他有価証券評価差額金		42	88
貸倒引当金	△	3,205	△ 2,842	土地再評価差額金		1,893	1,827
資 産 合 計		104,948	75,323	為替換算調整勘定		17	10
				少数株主持分		47	41
				純 資 産 合 計		15,485	17,005
				負債・純資産合計		104,948	75,323

損益計算書（連結）

		(単位：百万円)			
科目	期別	第 61 期 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)	第 62 期 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)	第 61 期 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)	第 62 期 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)
売上高		130,037	118,684	130,037	118,684
売上原価		130,037	118,684	130,037	118,684
売上総利益		120,156	108,589	120,156	108,589
販売費及び一般管理費		9,881	10,095	9,881	10,095
営業利益		9,881	10,095	9,881	10,095
営業外収入		7,935	6,809	7,935	6,809
営業外支出		1,946	3,286	1,946	3,286
営業外損益		162	220	162	220
受取配当金		14	48	14	48
受取利息		20	13	20	13
受取配当金		0	15	0	15
受取利息		－	86	－	86
受取配当金		23	－	23	－
受取利息		40	22	40	22
受取配当金		63	33	63	33
受取利息		1,131	366	1,131	366
受取配当金		380	310	380	310
受取利息		47	42	47	42
受取配当金		629	－	629	－
受取利息		74	12	74	12
受取配当金		977	3,140	977	3,140
受取利息		764	542	764	542
受取配当金		159	46	159	46
受取利息		336	430	336	430
受取配当金		90	13	90	13
受取利息		79	－	79	－
受取配当金		98	51	98	51
受取利息		615	1,781	615	1,781
受取配当金		12	10	12	10
受取利息		－	157	－	157
受取配当金		533	43	533	43
受取利息		17	3	17	3
受取配当金		－	1,437	－	1,437
受取利息		51	129	51	129
受取配当金		1,127	1,901	1,127	1,901
受取利息		346	449	346	449
受取配当金		80	30	80	30
受取利息		266	419	266	419
受取配当金		0	5	0	5
受取利息		860	1,487	860	1,487

株主資本等変動計算書（連結）

第62期（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日）							(単位：百万円)					
	株 主 資 本					評価・換算差額等				少 数 株 主 持 分	純 合 計	資 産 計
	資本金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自己株式	株 主 資 本 合 計	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差 額 金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
前期末残高	4,218	8,110	1,215	△ 59	13,485	42	1,893	17	1,952	47	15,485	
当期変動額												
当期純利益			1,487		1,487				－		1,487	
自己株式の取得				△ 0	△ 0				－		△ 0	
自己株式の処分		△ 0		0	0				－		0	
自己株式処分差損		0	△ 0		－				－		－	
土地再評価差額金の取崩			65		65				－		65	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					－	45	△ 65	△ 6	△ 26	△ 5	△ 32	
当期変動額合計	－	－	1,553	△ 0	1,553	45	△ 65	△ 6	△ 26	△ 5	1,520	
当期末残高	4,218	8,110	2,769	△ 60	15,038	88	1,827	10	1,925	41	17,005	

貸借対照表（単体）

			(単位：百万円)		
科目	期別 第 61 期 期 末 (平成21年 3 月31日)	第 62 期 期 末 (平成22年 3 月31日)	科目	期別 第 61 期 期 末 (平成21年 3 月31日)	第 62 期 期 末 (平成22年 3 月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	81,637	51,718	流 動 負 債	76,237	46,064
現 金 預 金	8,214	6,868	支 払 手 形	19,229	11,882
受 取 手 形	2,784	3,046	工 事 未 払 金	18,148	11,152
完成工事未収入金	37,880	27,023	短 期 借 入 金	15,400	10,000
販 売 用 不 動 産	4	－	1年内返済予定の関係会社長期借入金	－	1,500
未 成 工 事 支 出 金	20,700	8,292	リ ー ス 債 務	－	11
仕 掛 掛 品	993	33	未 払 金	1,213	301
兼 業 事 業 支 出 金	－	528	未 払 費 用	202	1,648
材 料 貯 蔵 品	48	25	未 払 法 人 税 等	123	125
前 払 費 用	165	163	未 払 消 費 税 等	1,327	695
未 収 入 金	8,108	3,826	未 成 工 事 受 入 金	14,335	7,291
未 収 収 益	2	2	預 り 金	3,073	595
関係会社短期貸付金	2,178	1,874	賞 与 引 当 金	107	64
従業員に対する短期債権	17	11	完成工事補償引当金	166	208
立 替 金	24	72	工事損失引当金	2,471	535
そ の 他	806	88	関係会社整理損失引当金	36	－
貸 倒 引 当 金	△ 292	△ 140	設備関係支払手形及び未払金	121	35
固 定 資 産	15,657	15,474	そ の 他	281	17
有 形 固 定 資 産	11,276	10,783	固 定 負 債	5,801	5,271
建 物	1,534	1,556	リ ー ス 債 務	－	36
構 築 物	173	158	繰 延 税 金 負 債	－	34
機 械 及 び 装 置	474	151	再評価に係る繰延税金負債	2,115	2,070
車 両 運 搬 具	13	－	退 職 給 付 引 当 金	3,551	3,008
工 具 器 具 ・ 備 品	147	124	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	121	112
土 地	8,933	8,745	そ の 他	12	10
リ ー ス 資 産	－	45	負 債 合 計	82,038	51,335
建 設 仮 勘 定	－	2	(純資産の部)		
無 形 固 定 資 産	30	28	株 主 資 本	13,319	13,940
投資その他の資産	4,349	4,662	資 本 金	4,218	4,218
投資有価証券	990	1,082	資 本 剰 余 金	8,110	8,110
関係会社株式	874	859	資 本 準 備 金	8,110	8,110
出 資 金	1	1	利 益 剰 余 金	1,050	1,671
関係会社出資金	30	30	利 益 準 備 金	－	－
従業員に対する長期貸付金	81	47	そ の 他 利 益 剰 余 金	1,050	1,671
関係会社長期貸付金	2,600	2,885	別 途 積 立 金	－	－
破産債権、更生債権等	2,388	2,127	繰 越 利 益 剰 余 金	1,050	1,671
長 期 前 払 費 用	1	1	自 己 株 式	△ 59	△ 60
差 入 保 証 金	612	609	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,935	1,915
そ の 他	639	734	その他有価証券評価差額金	42	88
投資損失引当金	△ 76	－	土 地 再 評 価 差 額 金	1,893	1,827
貸 倒 引 当 金	△ 3,796	△ 3,717	純 資 産 合 計	15,255	15,856
資 産 合 計	97,294	67,192	負 債 純 資 産 合 計	97,294	67,192

損益計算書（単体）

科目	期別 第 61 期 (自平成20年 4 月 1 日 至平成21年 3 月31日)	第 62 期 (自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日)
売 上 高	118,103	105,703
完 成 事 業 上 高	114,896	101,573
原 価	3,207	4,130
売 上 原 価	110,300	98,399
完 成 事 業 上 原 価	107,322	94,633
総 利 益	2,978	3,765
完 成 事 業 上 原 価	7,803	7,303
完 成 事 業 上 原 価	7,574	6,939
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	228	364
営 業 外 収 入	6,596	5,453
受 取 配 当 金	1,206	1,850
受 取 配 当 金	1,134	426
受 取 配 当 金	84	85
受 取 配 当 金	670	41
受 取 配 当 金	297	262
受 取 配 当 金	81	35
支 払 保 証 金	500	357
支 払 保 証 金	370	300
支 払 保 証 金	44	40
支 払 保 証 金	30	6
支 払 保 証 金	55	11
特 別 利 益	1,840	1,918
特 別 利 益	753	670
特 別 利 益	153	36
特 別 利 益	90	13
特 別 利 益	336	471
特 別 利 益	－	76
特 別 利 益	79	－
特 別 利 益	94	72
特 別 利 益	735	1,997
特 別 利 益	12	10
特 別 利 益	－	125
特 別 利 益	530	30
特 別 利 益	143	259
特 別 利 益	－	1,437
特 別 利 益	48	135
特 別 利 益	1,859	591
特 別 利 益	115	82
特 別 利 益	1,744	△ 45
特 別 利 益	1,744	555

株主資本等変動計算書（単体）

第62期（自平成21年 4 月 1 日 至平成22年 3 月31日） (単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等						
	資本金	資本剰余金	資本剰余金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	純資産計			
	資本	準備金	その他資本剰余金	合計	準備金	剰余金	剰余金	剰余金	剰余金	合計	合計						
前期末残高	4,218	8,110	－	8,110	－	－	1,050	1,050	△	59	13,319	42	1,893	1,935	15,255		
当期変動額																	
当期純利益				－			555	555			555			－	555		
自己株式の取得				－			－	△	0	△	0			－	△	0	
自己株式の処分			△	0	△	0			－	0	0			－	0	0	
自己株式処分差損				0	0		△	0	△	0	－			－	－	－	
土地再評価差額金の取崩				－			65	65		65	－			－	－	65	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				－				－		－		45	65	△	19	△	19
当期変動額合計	－	－	－	－	－	－	621	621	△	0	620	45	△	65	△	19	600
当期末残高	4,218	8,110	－	8,110	－	－	1,671	1,671	△	60	13,940	88	1,827	1,915	15,856		

◆商号 株式会社ピーエス三菱
P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.

◆設立 昭和27年3月1日

◆資本金 4,218,500,000円

◆従業員数 単体：1,074名
(平成22年3月31日現在) 連結：1,533名

◆本社・支店 (平成22年4月1日現在)

本社 〒104-8215
東京都中央区晴海二丁目5番24号
(03) 6385-9111

東京支店 〒104-8572
東京都中央区晴海二丁目5番24号
(03) 6385-9511

東北支店 〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町一丁目8番1号 東菱ビル
(022) 223-8121

名古屋支店 〒460-0002
愛知県名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 キリックス丸の内ビル
(052) 221-8486

大阪支店 〒530-6027
大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー
(06) 6881-1170

広島支店 〒730-0036
広島県広島市中区袋町4番25号 明治安田生命広島ビル
(082) 240-7011

九州支店 〒810-0072
福岡県福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝福岡ビル
(092) 739-7001

◆役員 (平成22年6月25日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 勝 木 恒 男
代表取締役副社長 杉 本 武 司
代表取締役副社長 松 下 基 生

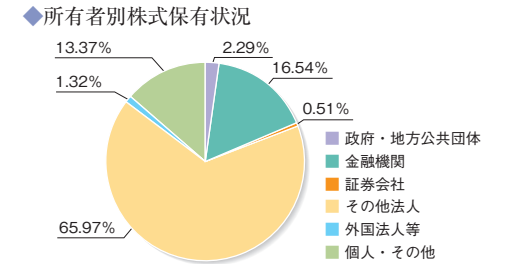
取締役 久 保 敬 三
取締役 中 田 俊 一
取締役 森 拓 也
取締役 上 村 清
取締役 高 椋 晴 三
取締役 藤 井 敏 道
常勤監査役 松 本 好 男
常勤監査役 森 岡 一 彦
常勤監査役 野 村 貞 廣

(注) 取締役上村 清、高椋晴三、藤井敏道の3氏は社外取締役であります。
監査役松本好男、森岡一彦の両氏は社外監査役であります。

執行役員 (※は取締役兼務)

※社長執行役員 勝 木 恒 男
※副社長執行役員 (土木本部長) 杉 本 武 司
※副社長執行役員 (建築本部長) 松 下 基 生
常務執行役員 (東京支店長) 田 中 哲 一
※常務執行役員 (管理本部長・CSR担当) 中 田 俊 一
※常務執行役員 (建築本部副本部長・海外事業担当) 久 保 敬 三
常務執行役員 (大阪支店長) 蔵 本 修
執行役員 (建築本部副本部長) 穴 戸 勝
※執行役員 (技術本部長兼工務監督室長・安全品質環境担当) 森 拓 也
執行役員 (土木本部副本部長兼土木本部長) 小 林 康 人
執行役員 (東京支店副支店長兼建築営業部長) 不 動 正 廣
執行役員 (管理本部副本部長) 権 藤 智 丸
執行役員 (大阪支店副支店長) 伊 藤 博 通
執行役員 (東北支店長) 仲 西 正 藏

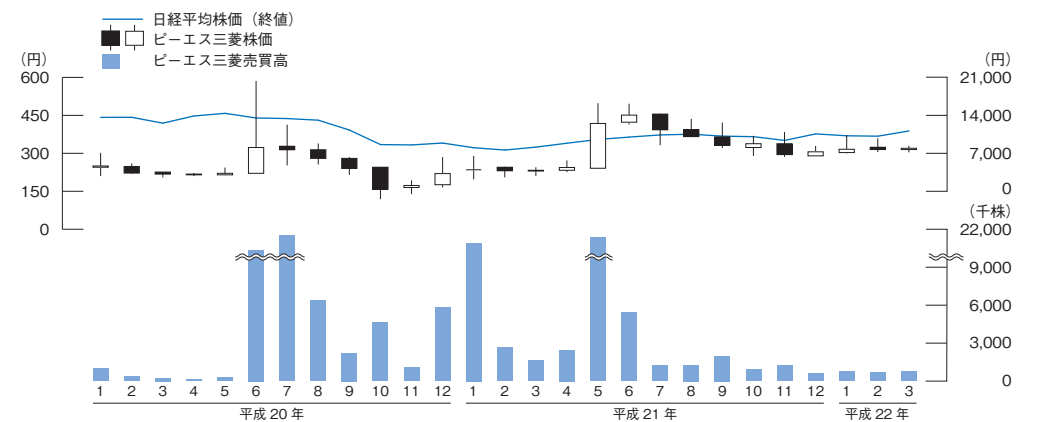
◆発行可能株式総数 11,000万株
◆発行済株式の総数 40,037,429株
◆株主数 5,970名



◆大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
三菱マテリアル株式会社 (内 第一種後配株式)	15,945,496株 (3,642,858)	40.01% (9.14)
太平洋セメント株式会社	4,491,300	11.27
三菱UFJ信託銀行株式会社 (内 第一種後配株式)	1,990,561 (1,928,571)	4.99 (4.84)
株式会社三菱東京UFJ銀行 (内 第一種後配株式)	1,990,067 (1,928,571)	4.99 (4.84)
住友電気工業株式会社	1,834,800	4.60
岡山県	839,740	2.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	696,600	1.75
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	694,900	1.74
三菱商事株式会社	627,405	1.57
三菱地所株式会社	496,000	1.24

◆日経平均株価・株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	6月
■同総会議決権行使株主 確定日	3月31日
■期末配当金受領株主 確定日	3月31日
■中間配当金受領株主 確定日	9月30日
■公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.psmic.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)
■株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
■同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
■上場証券取引所	東京証券取引所
■単元株式数	100株

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社など）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社などにお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



コーポレートマーク

生命の神秘である植物の発芽がモチーフです。発芽は、力強い成長を意味し、新分野・新領域の開拓を表現しています。

また、オレンジが大地（＝土木）、ブルーが空（＝建築）、全体で地球をイメージして、自然と共生する企業を具象化しています。



この印刷物は、有機溶剤等を使用しない環境にやさしい「水なし印刷」で印刷し、「大豆油インキ」を使用しております。また、針金を使わずに製本しております。